

第 63 期 計 算 書 類

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

ジャパンマシナリー株式会社

貸借対照表

令和4年3月31日 現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[流動資産]	[4,867,994]	[流動負債]	[2,531,988]
現金及び預金	1,103,978	支払手形	136,974
受取手形	211,291	電子記録債務	366,370
電子記録債権	773,216	買掛金	591,356
売掛金	1,894,238	短期借入金	400,000
商品	545,227	1年以内返済長期借入金	363,603
仕掛品	27	1年以内償還社債	40,000
貯蔵品	1,683	未払金	91,453
前渡金	175,719	未払費用	59,009
前払費用	59,447	未払法人税等	210,038
未収入金	102,336	未払消費税等	57,188
立替金	73	契約負債	109,505
1年以内回収長期貸付金	1,038	預り金	9,151
貸倒引当金	△ 283	賞与引当金	91,645
		役員賞与引当金	5,691
[固定資産]	[2,038,812]	[固定負債]	[1,530,923]
(有形固定資産)	(1,652,592)	社債	60,000
建物	967,042	長期借入金	1,287,230
減価償却累計額	△ 286,639	退職給付引当金	128,398
構築物	6,492	役員退職慰労引当金	55,228
減価償却累計額	△ 2,112	デリバティブ債務	66
機械及び装置	279,057		
減価償却累計額	△ 173,736	負債合計	4,062,911
車両運搬具	3,896		
減価償却累計額	△ 3,895	[株主資本]	[2,843,895]
工具器具備品	164,865	資本金	44,800
減価償却累計額	△ 138,565	利益剰余金	4,572,667
土地	836,188	利益準備金	12,200
	(24,382)	その他利益剰余金	4,560,467
ソフトウェア	16,068	別途積立金	3,800,000
(電話加入権)	8,313	繰越利益剰余金	760,467
	(361,837)	自己株式	△ 1,773,571
投資有価証券	93,530		
(長期貸付金)	13,924	純資産合計	2,843,895
破産更生債権等	749		
差入敷金	52,153	負債・純資産合計	6,906,807
繰延税金資産	156,819		
デリバティブ債権	45,410		
貸倒引当金	△ 749		
資産合計	6,906,807		

損益計算書

自 令和 3年 4月 1日 ~ 至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科 目		金 額	金 額	
経 常 損 益 の 部	I	売上高 国内売上高 海外売上高	8,439,023 206,226 8,645,250	
	II	売上原価 期首商品棚卸高 当期商品仕入高 合計 他勘定振替高 期末商品棚卸高 差引 棚卸資産評価損 商品除却損 売上総利益	546,880 5,268,628 5,815,509 △ 4,220 545,227 5,266,062 △ 6,601 11,235 5,270,696 3,374,553	
	III	販売費及び一般管理費 営業利益	2,339,637 1,034,916	
	IV	営業外収益 受取利息 デリバティブ評価益 賃料収入 仕入割引 雑収入	1,683 47,519 1,835 13,306 3,088 67,433	
	V	営業外費用 支払利息 売上割引 投資有価証券評価損 為替差損	8,426 630 4,810 4,103 17,969	
	VI	特別利益 固定資産売却益	4,199 4,199	
	VII	特別損失 固定資産除却損	389 389	
	税引前	当期純利益	1,088,190	
	法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		339,061 △ 4,996	334,064
	当期純利益		754,125	

株主資本等変動計算書

自 令和 3年 4月 1日 ～ 至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

		株 主 資 本							純資産 合計	
		資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本 合計
			その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高		44,800	-	12,200	3,800,000	1,349,475	5,161,675	△ 758,230	4,448,245	4,448,245
当期変動	剰余金の配当					△ 59,820	△ 59,820		△ 59,820	△ 59,820
	当期純利益					754,125	754,125		754,125	754,125
	合併による増減		△ 1,283,313				-	△ 1,015,341	△ 2,298,654	△ 2,298,654
	その他資本剰余金の負の残高の振替		1,283,313			△ 1,283,313	△ 1,283,313		-	-
	当期変動額合計	-	-	-	-	△ 589,008	△ 589,008	△ 1,015,341	△ 1,604,349	△ 1,604,349
当期末残高		44,800	-	12,200	3,800,000	760,467	4,572,667	△ 1,773,571	2,843,895	2,843,895

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
- 時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、ポンプ、搬送機器及び計装品などの産業機器、製薬会社や製鉄会社等向けの計測機器及び検査・分析装置等の分野において商品及びサービスの提供を行っております。顧客による検収を要しない商品の販売については、通常、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。サービスの提供は、主に商品のメンテナンス契約であり、顧客との契約内容によって一定期間にわたり均等に、契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。商品の性能に関して顧客検収条件を要する場合には、顧客による検収が完了した時点で収益を認識しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II 会計方針の変更に関する注記

1. 「収益認識に関する会計基準等の適用」

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計基準を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準等の適用により当事業年度の損益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準等の適用」

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる計算書類への影響はありません。

III 表示方法の変更に関する注記

1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

IV 重要な会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

V 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物	329,583 千円
土 地	487,521 千円
計	817,104 千円

② 担保に係る債務

短期借入金	200,000 千円
長期借入金	828,629 千円
計	1,028,629 千円

2. 国庫補助金等による圧縮記帳

機械及び装置の取得原価から8,342千円控除されております。

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	89,600	-	-	89,600

2. 自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	49,720	280	-	50,000

3. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

- 令和3年6月28日開催の第62回定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 株式の種類	普通株式
・ 配当金の総額	59,820千円
・ 1株当たり配当金額	1,500円
・ 基準日	令和3年3月31日
・ 効力発生日	令和3年6月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。

VII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

役員賞与引当金	1,968 千円
賞与引当金	31,700 千円
役員退職慰労引当金	19,103 千円
退職給付引当金	44,413 千円
未払法定福利費	4,983 千円
棚卸資産評価引当金	16,050 千円
減損損失	5,292 千円
資産除去債務	7,924 千円
未払事業税	21,461 千円
その他	3,921 千円
繰延税金資産小計	156,819 千円
評価性引当額	- 千円
繰延税金資産合計	156,819 千円

繰延税金負債

繰延税金負債合計	- 千円
----------	------

繰延税金資産の純額	156,819 千円
-----------	------------

VIII リースにより使用する固定資産に関する注記

資産の種類	資産の内容及び数量等
車輛運搬具	営業用車両 91台
工具器具備品	事務用機器 一式

IX 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に基づき保有状況を毎月確認し適切に管理を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。一部の長期借入金
は株式会社JMCの吸収合併により引き継いだものです。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払金」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	93,530	93,530	-
資産計	93,530	93,530	-
社債	100,000	99,106	△ 893
長期借入金	1,650,833	1,650,833	-
負債計	1,750,833	1,749,939	△ 893
デリバティブ取引(※)	45,344	45,344	-

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しております。

3. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	40,000	60,000	-	-
長期借入金	363,603	1,164,432	122,798	-
合計	403,603	1,224,432	122,798	-

4. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券（その他）	-	93,530	-	93,530
デリバティブ取引	-	45,344	-	45,344

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	99,106	-	99,106
長期借入金	-	1,650,833	-	1,650,833

(注) 時価算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

当社が保有している其他有価証券（その他）の時価は、市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

社債及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格を使用しており、レベル2に分類しております。

X 収益認識に関する注記

1. 収益の分解情報

ポンプ関連	2,391,181	千円
部品・スペアパーツ	1,436,894	千円
計測機器	1,093,656	千円
粉体関連	887,237	千円
検査・分析装置	790,343	千円
産業機器	789,821	千円
エンジニアリング・メンテナンス	536,957	千円
ヒーター	316,058	千円
油空圧機器	309,376	千円
IoT・ソフトウェア関連	93,727	千円
顧客との契約から生じる収益	8,645,250	千円
その他の収益	-	千円
外部顧客への売上高	8,645,250	千円

2. 収益を理解するための基礎となる情報

6頁「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

XI 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事 者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)JMC	東京都港区	300	グループ会社株式保有	100%	連帯保証役員兼務	債務保証	2,398,115	-	-

(注) 親会社の借入に対して、当社が債務保証をしており、保証料及び担保はありません。
 なお、株式会社JMCは令和3年12月に当社が吸収合併しましたので、親会社であった期間の取引金額を記載しております。

VII 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	71,815円56銭
② 1株当たり当期純利益	18,943円02銭

VIII その他の注記

企業結合等に関する注記

親会社の吸収合併

当社は、令和3年12月31日付で、当社の100%持ち株会社である株式会社JMCを吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

株式会社JMCは、当社の発行する株式の内議決権を有する株式の100%を保有し、当社の資産管理を行っていましたが、当社の事業承継を円滑に行うことを目的に吸収合併いたしました。

2. 合併の要旨

① 合併の日程

・ 合併決議取締役会	令和3年9月29日
・ 合併契約書締結	令和3年9月29日
・ 合併決議株主総会	令和3年10月14日
・ 合併効力発生日	令和3年12月31日

② 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社JMCは合併により消滅いたしました。

③ 合併に係る割当ての内容

本合併に際し、合併効力発生日の直前時の株式会社JMCの株主名簿に記載または記録された株式会社JMCの株主（以下「本割当対象株主」という。）に対し、本割当対象株主が保有する株式会社JMCの株式1株に対し、当社の株式66株を交付いたしました。

④ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社である株式会社JMCは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併後の状況

合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、資本金、事業内容及び決算期に変更はありません。

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき処理いたしました。